グリーン物流関連の新たな法制度

平成１８年2月１０日

経済産業省　商務流通審議官

迎　陽一

物流分野における環境負荷低減を図る法制度

1．流通業務総合効率化法（平成１７年7月公布、１０月施行）（Ｐ１～Ｐ１１）

・・・荷主と物流事業者の連携等による物流効率化を規制緩和、税制、金融措置等で支援する枠組み

2．エネルギー使用の合理化に関する法律

（平成１７年8月改正、平成１８年4月施行）（Ｐ１２～Ｐ２０）

・・・一定規模以上の荷主と物流事業者に省エネ計画の策定とその実施状況の報告を義務づける枠組み

１．流通業務総合効率化法について

『流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律』概要（その1）

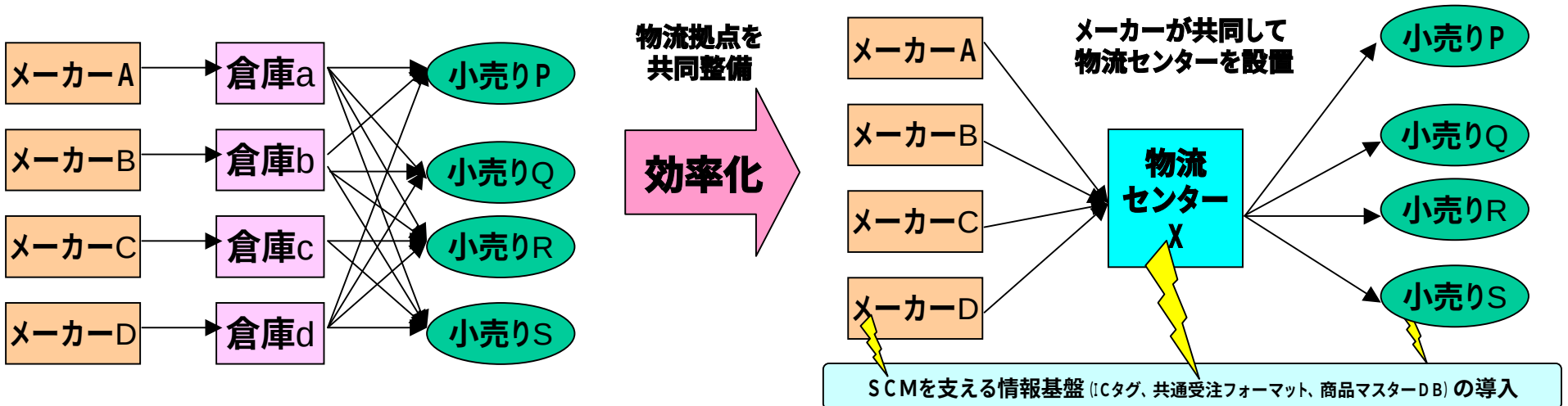
目的

①我が国産業の国際競争力の強化
②多様化・高度化する消費者需要への対応
③環境への負荷の低減

特定流通業務施設を中核として、荷主と物流事業者の連携、中小企業の共同化等によって、流通業務の総合化・効率化を促進し、上記を実現。（経済省、国交省、農水省の3省共管）

＜用語の定義＞

特定流通業務施設：トラックターミナル、卸売市場、倉庫等であって、インターチェンジ等の社会資本等の近傍に立地し、自動化設備や情報システム等の設備を有するもの
流通業務：輸送、保管、荷さばき、流通加工その他の物資の流通に係る業務
総 合 化：輸送、保管、荷さばき、流通加工を一体的に実施
効 率 化：輸送網の集約、配送の共同化等の輸送の合理化



『流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律』概要（その２）

中小企業流通業務効率化促進法を新法に統合・強化し、協同組合が行う共同物流のみならず、川上から川下まで中小企業等が柔軟に連携して行う環境調和型の物流効率化事業を支援。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律

「中小企業流通業務効率化促進法」による支援

中小企業者が協同組合により行う共同物流

→ 情報処理設備・自動ラック等の導入

組合企業間の物流効率化

コスト削減、トラック台数の削減、積載率の向上等

荷主と物流事業者の連携による総合的な物流

大企業、中小企業を問わず、企業単独や任意グループも支援対象

→ ICタグの導入・SCMの構築等

環境調和型の物流効率化

CO2排出量の削減

→ **環境負荷の低減**

中小企業信用保険法の特例、中小機構の高度化融資等の中小企業向け支援に加えて、物流関係規制の緩和措置、立地規制の合理化措置など支援措置を拡充。

『流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律』概要（その3）

認定スキーム

主務大臣が基本方針を策定・公表

↓

事業者が流通業務効率化計画を作成

↓

基本方針等に基づく審査

↓

効率化計画の認定

基本方針

1．事業の内容

総合化・効率化と環境負荷の低減に関する具体的な考え方や内容を詳述

2．特定流通業務施設

①立地要件：高速道IC、空港、港湾、流通団地等の流通の結節点から5ｋm内

②設備要件：情報処理システム、自動化設備等の活用

③環境要件：輸送距離の縮減、積載率向上等の目標値設定

3．中小企業が連携した取組

中小企業は、単独では効率化の効果が小さく連携・共同することが重要だが、経営基盤や資金調達力が弱い。このため、中小企業が連携・共同する取組について、一定の配慮をする旨記載。

申請先

中小企業が連携・共同した計画：各都道府県

上記以外の計画：特定流通業務施設の立地地点を管轄する経済産業局、地方運輸局、地方農政局

支援措置の概要（その1）

1．規制緩和

(1) 物流関連規制の緩和

物流関連規制（＊）の登録、許可を要する事業は、計画認定をもって登録、許可を受けたものとみなす。

（＊）倉庫業法、貨物利用運送事業法及び貨物自動車運送事業法

(2) 特定流通業務施設の立地規制の緩和

①都市計画法

市街化調整区域における開発行為は、原則として不許可

→原則として許可するよう運用

②工場立地法

組立等を行う特定流通業務施設は、原則として施設全体の面積から緑地整備を義務づけ

→原則として組立工程の面積のみに基づいて整備すべき緑地面積を計算するよう運用

2．税制特例

認定事業に関する倉庫用建物等への税制上の特例

＜内　容＞

◎所得税･法人税　　割増償却　　5年間　10％

◎固定資産税･都市計画税　課税標準の特例　5年間　1／2（倉庫）、3／4（倉庫附属設備）、5／6（港湾上屋）

※ただし、地方税については、立地地区の要件を国税と同様（高速道路のインターチェンジから5ｋm以内及び開港の臨港地区）とする。

支援措置の概要（その2）

3．金融支援

(1) 中小企業の連携・共同した取組に対する支援

◆中小企業基盤整備機構（又は都道府県）による高度化融資

＜内　容＞

○対　　象　中小企業者が連携形態又は組合形態で整備する特定流通業務施設や関連設備
○貸付割合　資金の８０％以内
○償還期限　据置期間を含む２０年間
○据置期間　３年以内
○金　　利　年利０．８％又は無利子（金利は償還期限まで固定）

上記の他、中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法に関する特例措置あり

(2) 食品生産業者等に対する支援

食品生産業者等に対して、（財）食品流通構造改善促進機構が、債務保証、資金のあっせん、特定流通業務施設の受託整備等を実施

(3) その他の金融支援

特定流通業務施設等の整備に要する資金について、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫による低利融資

現在までに認定された計画の一覧

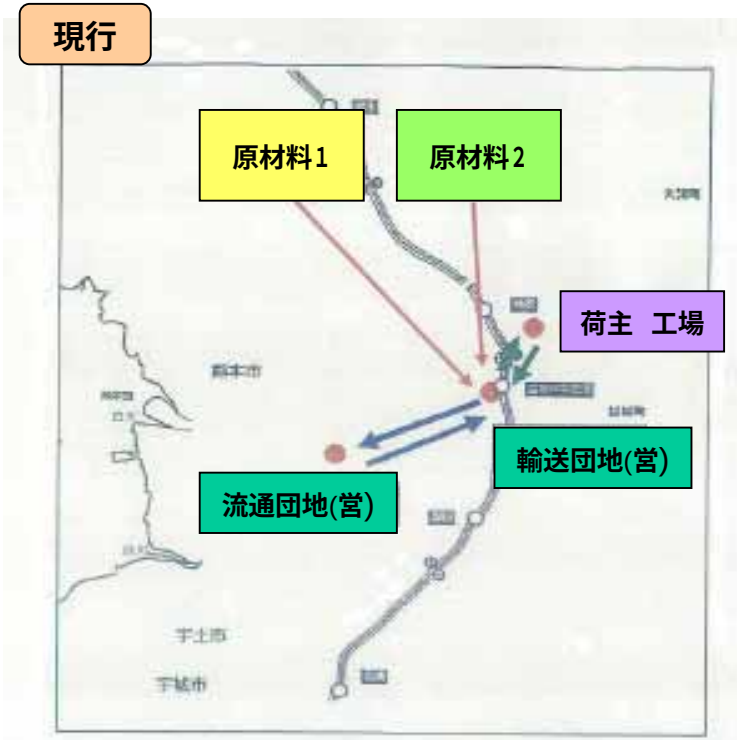
平成18年1月25日現在

番号	認定日	事業者名	総合効率化事業の概要
1	H17.10.20	矢崎総業(株) 翔運輸(株)	新設した配送センターでの商品一括管理、共同配送、モーダルシフト等の実施により、総合効率化を推進。
2	H17.10.20	三菱倉庫(株) 菱倉運輸(株)	新倉庫を増設し、錯綜していた輸送網の集約、医薬品の一括管理、併せて共同配送を行うことで、総合効率化を推進。
3	H17.11.2	アートバンライン(株)	荷主3社の各々の物流拠点からの輸送を新倉庫に集約、一括管理を行い、輸送距離の短縮等を図ることで総合効率化を推進。
4	H17.11.11	(株)ビックカメラ (株)ジェービーエス	新倉庫を運用し、既存拠点を荷主の既存センターとともに集約化、輸配送ネットワークの合理化により、総合効率化を推進。
5	H17.11.16	(株)八木運送	新倉庫を建設し、商品の集中保管･管理により、総合効率化を推進。
6	H17.11.28	センコー(株)	新倉庫を増設し、分散していた在庫を集約、併せて集約発送による積載効率の向上により輸送台数を削減し、総合効率化を推進。
7	H17.11.29	澁澤倉庫(株) 澁澤陸運(株)	新倉庫を建設し、輸送網の集約、クロスドック機能を持たせることで、総合効率化を推進。
8	H17.12.9	福玉(株) 三ツ井運輸(株)	新倉庫を建設し、既存倉庫の集約、商品の一括管理等により、車両数の減少･輸送距離の短縮を図り、総合効率化を推進。
9	H17.12.19	三井倉庫(株) (株)サン･トランスポート	新倉庫を建設し、商品の入出庫の一括管理、横持輸送の大幅な削減を図ることにより、総合効率化を推進。
10	H17.12.21	(株)ロジックス 小出運送(株)	新倉庫を建設し、商品の一括管理、共同輸送の実施により、総合効率化を推進。
11	H17.12.28	(有)滋賀鶴見運送	新倉庫を建設し、点在していた拠点を集約、併せて車両の大型化を図り、輸送台数の縮減を実現し、総合効率化を推進。
12	H17.12.28	福井倉庫(株)	既設倉庫に物流拠点を集約し、商品の一括管理、流通加工等を可能にすることで、総合効率化を推進。
13	H17.1.24	日本トランスシティ(株) トランスシティロジスティクス中部(株)	倉庫を増設し、既存倉庫の集約、商品の一括管理等により、ロット納品、大量配送を可能とすることで、総合効率化を推進。
14	H17.1.25	東京団地倉庫(株) 櫻井倉庫(株)	新倉庫を賃借することで、10tトラックの導入、保管スペース等の拡大により、総合効率化を推進。
15	H17.1.25	東京団地倉庫(株) 矢倉倉庫(株) 大東倉庫(株)	新倉庫を賃借することで、点在している倉庫の集約、10tトラックの導入及び近隣トラックターミナルへの共同配送により、総合効率化を推進。㎥
16	H17.1.25	東京団地倉庫(株) 醍醐倉庫(株) 醍醐運輸(株)	新倉庫を賃借することで、点在している倉庫の集約、40フィート海上コンテナの利用による積載率の向上により、総合効率化を推進。

認定された具体的事例（その1）

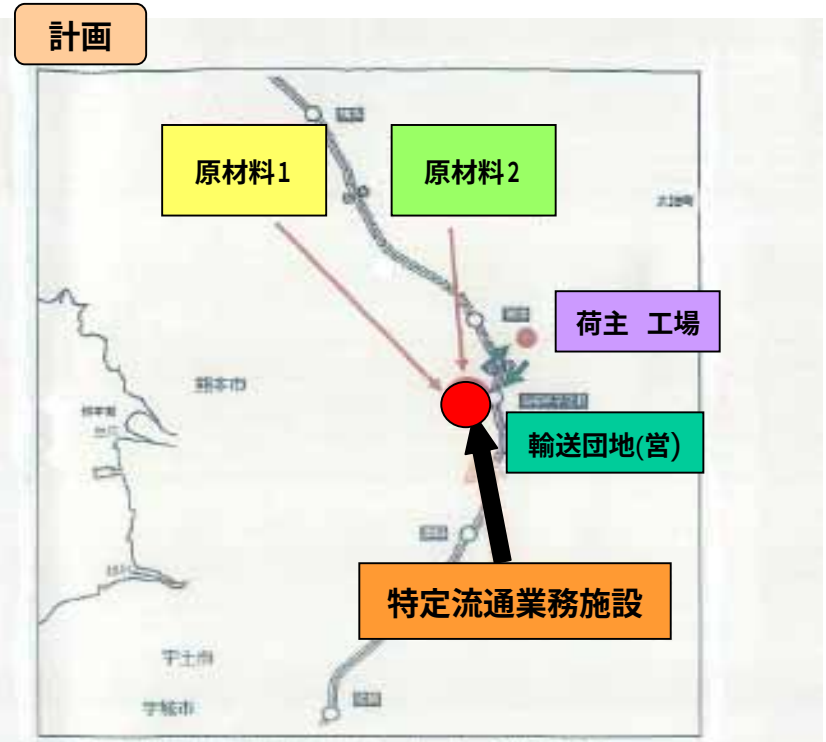
㈱八木運送の総合効率化計画のイメージ図

現行



原材料は、北海道及び埼玉のメーカーから他事業者が輸送団地に搬入。

計画

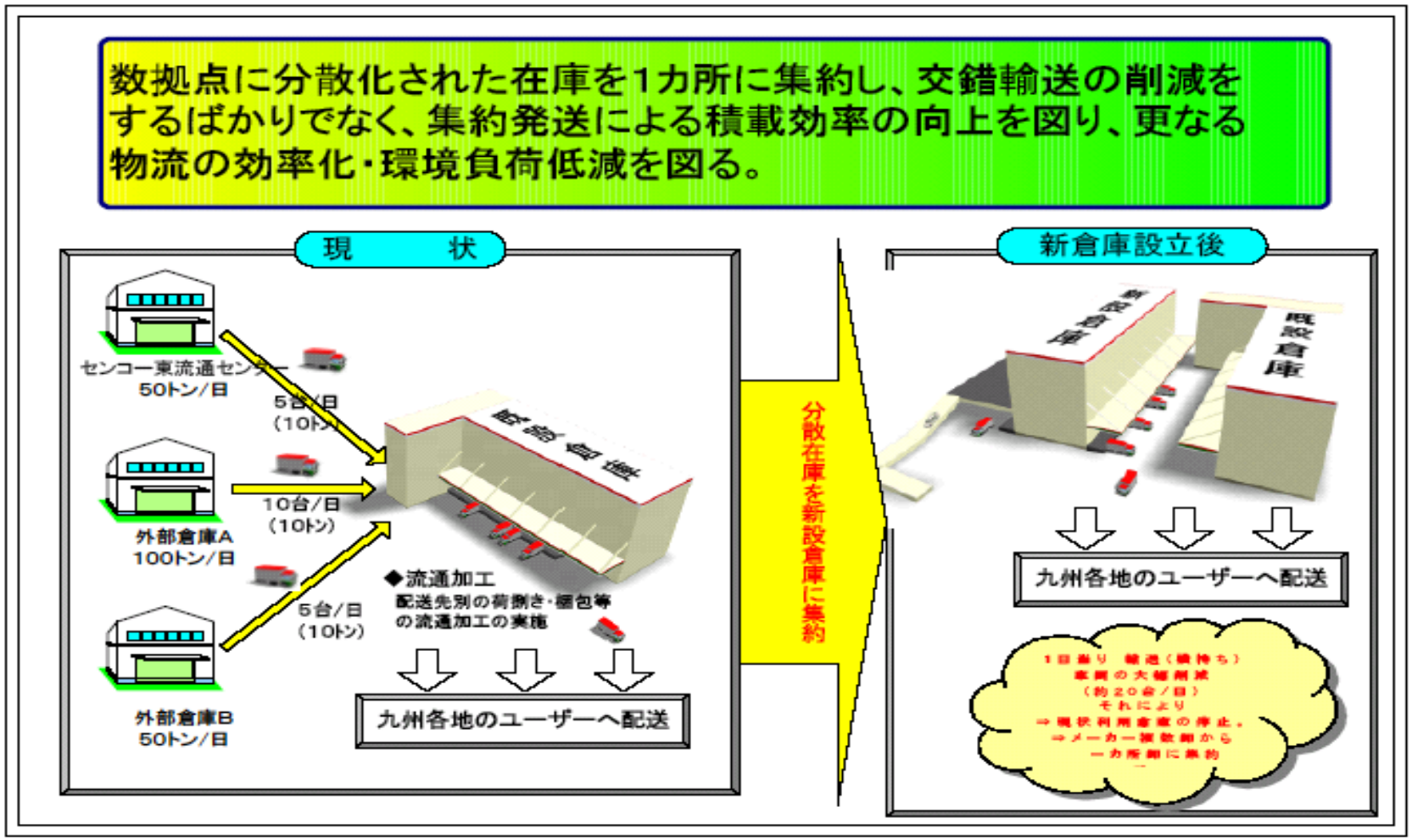


原材料は、北海道及び埼玉のメーカーから他事業者が新施設へ搬入。

2箇所に分散していた物流拠点を1箇所に集約し、走行距離の削減と積載効率の向上により、物流効率化・環境負荷の低減を図る。

認定された具体的事例（その2）

センコー㈱の総合効率化計画のイメージ図

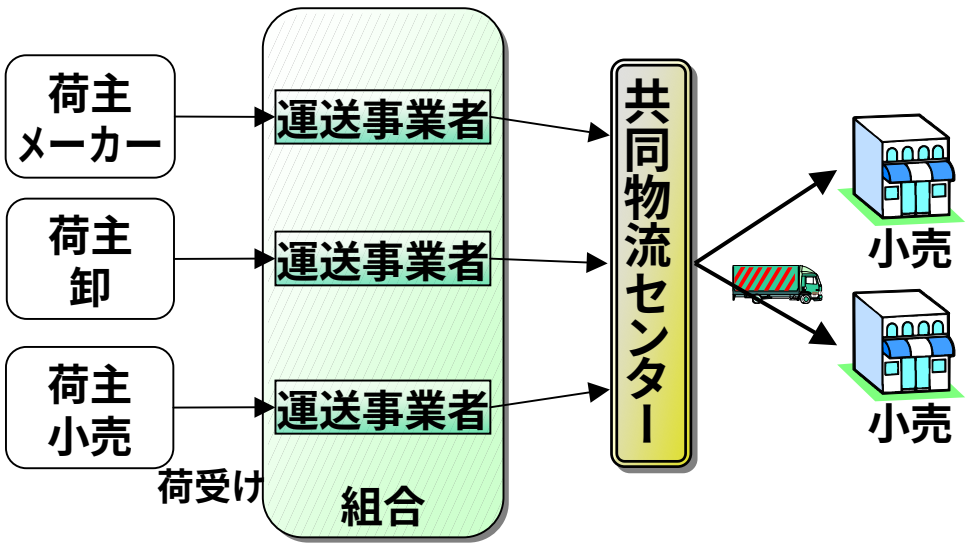


中小企業者による取組事例（その１）（中小企業流通業務効率化法認定）

(1) 運送事業者による共同物流センターの設置

○個々の企業規模を超えた営業機会が拡大
○輸送効率の向上によるコスト削減

参加企業数：１２社
投資規模：１７．９億（うち高度化融資１４．３億）





（共同物流センター外観）



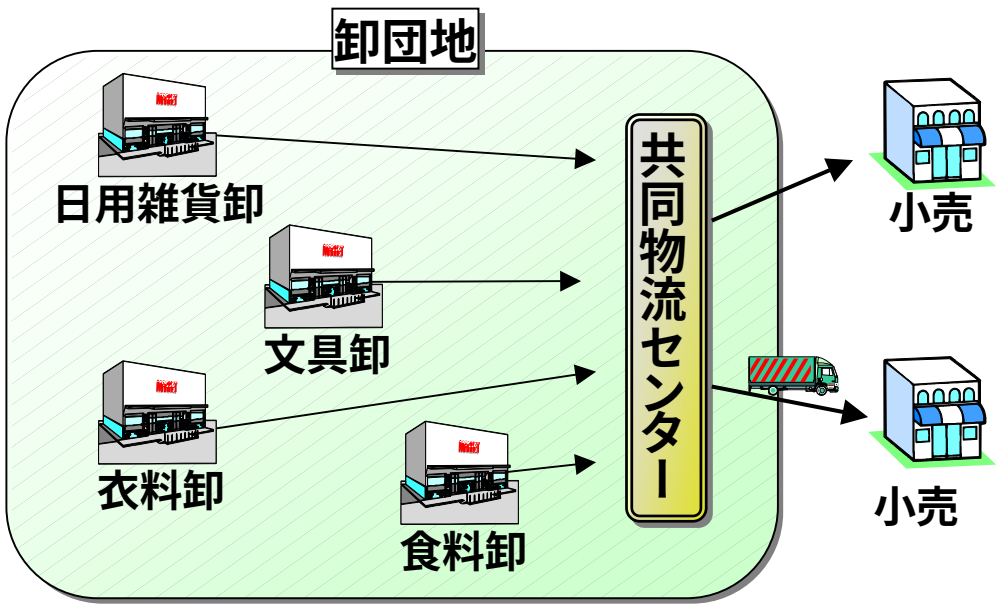
（物流センター内の設備）

中小企業者による取組事例（その２）（中小企業流通業務効率化法認定）

（２）卸団地における共同物流センターの設置

○取引先の多品種少量、高頻度納品の要請に対応
○混載による共同配送の実施で効率性が向上

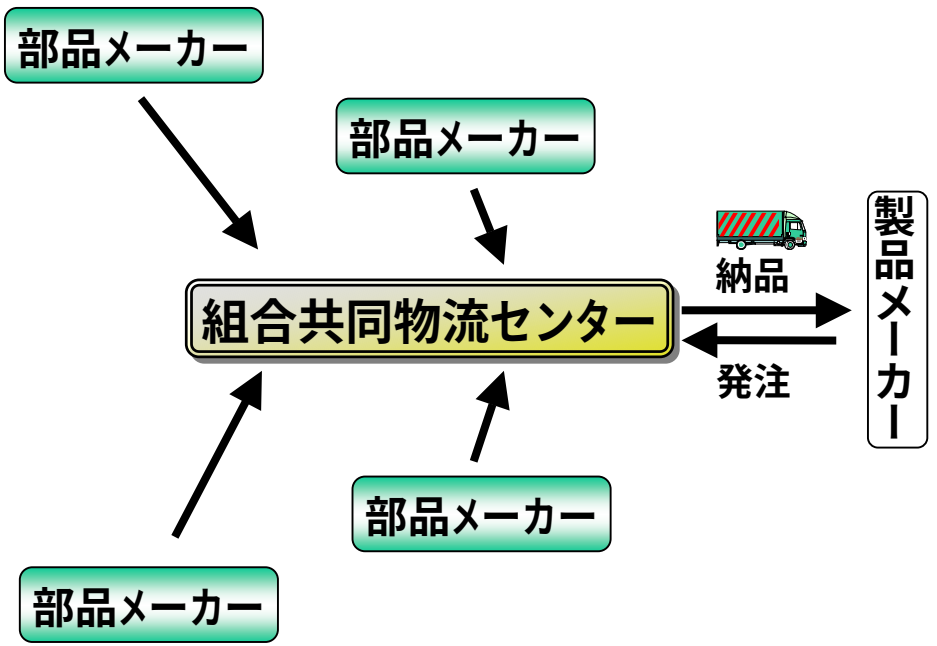
参加企業数：６６社
投資規模：６．１億（うち高度化融資４．８億）



（３）部品メーカー組合による共同物流センターの設置

○製品メーカーからのジャストインタイム等高度な納品要請に対応
○配送部門の共同化による固定経費削減

参加企業数：７９社
投資規模：５億（うち高度化融資３．９億）



2．改正省エネルギー法について

改正省エネルギー法の概要

平成17年8月成立・公布、18年4月施行

基本方針：ｴﾈﾙｷﾞｰの使用の合理化のためにｴﾈﾙｷﾞｰを使用する者等が構ずべき措置に関する基本的な事項を大臣が公表

工場・事業場

事業者の努力義務・判断基準の公表

第一種ｴﾈﾙｷﾞｰ管理指定工場
（ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量3,000kl/年）
- ・ｴﾈﾙｷﾞｰ管理者の選任義務
- ・中長期計画の提出義務
- ・ｴﾈﾙｷﾞｰ使用状況等の定期報告
- ← 判断基準に照らし著しく不十分であるとき大臣の指示、公表、命令（罰則）

第二種エネルギー管理指定工場
（ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量1,500kl/年）
- ・ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員の選任
- ・ｴﾈﾙｷﾞｰ使用状況等の定期報告
- ・従来の熱・電気の区分を廃止、熱と電気を合算して（原油換算）規制。
- ← 判断基準に照らし、著しく不十分であるとき、大臣の勧告

[今般改正のポイント]
○従来分けていた、熱と電気の管理について、昨今の工場・事業場における実態を踏まえ、一体的に管理するよう改正。
○結果として、指定工場裾切り値を事実上の引き下げ、対象工場・事業場数を拡大（約1万→約1万3千）
○登録調査機関制度の創設（同機関の確認調査を受けた場合において、定期報告の提出等を適用除外）

運　輸

1．輸送事業者（貨物・旅客）
事業者の努力義務・判断基準の公表

特定輸送事業者
（保有車両数　ﾄﾗｯｸ200台以上、鉄道300両以上等）
- ・中長期計画の提出義務
- ・ｴﾈﾙｷﾞｰ使用状況等の定期報告
- ← 判断基準に照らし著しく不十分であるとき大臣の勧告、公表、命令（罰則）

2．荷主
事業者の努力義務・判断基準の公表

特定荷主
（年間輸送量が3000万ﾄﾝｷﾛ以上）
- ・計画の提出義務
- ・委託輸送に係るｴﾈﾙｷﾞｰ使用状況等の定期報告
- ←判断基準に照らし著しく不十分であるとき大臣の勧告、公表、命令（罰則）

[今般改正のポイント]
○新たに、運輸部門に関する措置を追加。（定期報告等は19年4月から）

住宅・建築物

建築主・所有者の努力義務
判断基準の公表
- ・建築主・改修を行う者、特定建築物所有者に対し、建築物の設計、施工及び維持保全について判断基準を経済産業大臣・国土交通大臣が公表するとともに指導、助言。
- ・住宅の設計・施工について国土交通大臣が指針公表。

特定建築物
（延べ床面積2,000㎡以上の住宅を含む建築物）
- ・特定建築物について、新築、大規模改修を行う建築主・所有者（特定建築主等）の、所管行政庁※に対する省エネ措置の届出義務。
- ←判断基準に照らし著しく不十分であるとき所管行政庁の指示・公表。

（※所管行政庁：建築主事を配置し、建築確認等を行う都道府県等）

- ・届出を行った特定建築主等の、維持保全の状況に係る所管行政庁への定期報告
- ←判断基準に照らし著しく不十分であるとき所管行政庁の勧告。

[今般改正のポイント]
○新たに、建築物の所有者（維持・保全、修繕、改修）を対象に位置づけ。
○新たに、大規模な改修の場合における届出を義務付け。
○新たに、2000㎡以上の住宅を、特定建築物の対象に加え、届出を義務付け。

機械器具に係る措置

ｴﾈﾙｷﾞｰ消費機器の製造・輸入事業者の努力義務

特定機器
判断断基準の公表
（トップランナー基準）
- ・乗用自動車、ｴｱｺﾝ、ﾃﾚﾋﾞ等の省ｴﾈﾙｷﾞｰ基準。それぞれの機器において現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にすることを求める。
- ・新たに、液晶・ﾌﾟﾗｽﾞﾏTV、DVDﾚｺｰﾀﾞ、重量車等を対象追加。
- ←性能の向上を相当程度行う必要があるとき、大臣勧告・公表。

情報提供

一般消費者への情報提供
- ・電力・ガス会社等による省エネ機器普及や情報提供事業の実施と実績の公表
- ・家電等の小売業者による店頭での分かりやすい省エネ情報（年間消費電力、燃費等）の提供

[今般の改正のポイント]
○新たに、情報提供の努力義務を規定。

今国会で成立した**地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正法**で導入される温室効果ガスの排出量の算定・報告・公表制度において、エネルギー起源二酸化炭素の排出量については省エネ法に基づく定期報告のデータを活用することとしている。

輸送事業者の取組強化

義務対象者

運輸分野において、輸送事業者に対し省エネルギーの取組についての義務付けを行う。
また、自家物流を行っている事業者に対しても同様な義務付けを行う。

・自らの事業活動に伴って、他人又は自らの貨物を輸送している者、旅客を輸送している者のうち、
輸送区分ごとに保有する輸送能力が一定基準以上の者　（営業用トラック、自家用トラック、鉄道、海運、航空等）

義務の内容

1．計画の策定（国土交通大臣への提出）【年1回】

項目の案
- ・低燃費車、低公害車、エコシップ等の導入
- ・エコドライブ等の推進
- ・車両、コンテナの大型化
- ・輸送ロットの適正化による輸配送回数の低減のマニュアル策定
- ・巡回配送、帰り荷の確保のマニュアルの策定
- ・効率的配車システムの導入　　等

※これらの項目については判断基準（告示）に明記。

策定した計画の達成ができなかった場合はその理由を提出

2．定期の報告（国土交通大臣への提出）【年1回】

報告の内容
- ・輸送に係るエネルギー使用量（kl）＝ガソリン、軽油等の使用量
- ・輸送に係るエネルギーの使用に係る原単位＝輸送に係るエネルギー使用量（kl）÷ 輸送量等の合計
- ・輸送に係るエネルギーの使用に係る原単位が前年度比1%※以上改善できなかった場合その理由　　等

※輸送に係るエネルギーの使用の合理化の実態を踏まえて検討。判断基準（告示）に明記。

法的措置

○取り組みが著しく不十分かつ原単位が改善していない場合　→　必要な措置をとるべき旨勧告。
○その勧告に従わなかった場合　→　企業名等を公表。
○正当な理由がなくてその勧告に係る措置を講じなかった場合　→　その勧告に従うように命令。
○その命令に違反した場合　→　罰金（100万円以下）を科す。

当面、対応が必要なこと：輸送事業者関係

○　国内の各地間において、他人又は自らの貨物を輸送している者及び旅客を輸送している者のうち、輸送区分ごとに保有する輸送能力が一定基準以上（鉄道300両、トラック200台、バス200台、タクシー350台、船舶2万総トン（総船腹量）、航空9千トン（総最大離陸重量））である者を特定輸送事業者として指定し、毎年度、省エネ計画及び定期報告の提出を求めます。

○　特定輸送事業者に該当する場合には、平成17年度末の輸送能力を地方運輸局へ提出する必要があり、これに基づき、指定がなされます（平成18年4月以降）。

○　なお、輸送事業者には、自家物流を行っている事業者も含まれます。

荷主企業の取組強化

貨物分野において、輸送事業者に加えて、荷主となる事業者に対し省エネルギーの取組についての義務付けを行う。

義務対象者

・全業種を対象とし、自らの事業活動に伴って委託している貨物の輸送量（自ら輸送している量も含む。）が3000万トンキロ以上の者
※出荷貨物ごとの【貨物重量（トン）】×【輸送距離（キロ）】の合計

（例）輸送量（トンキロ）公表企業（環境報告書より）
トヨタ自動車　３１００百万トンキロ
松下電器産業　３３８９百万トンキロ

義務の内容

1．計画の策定（経済産業大臣＋事業所管大臣への提出）【年1回】

項目の案
- ・省エネ責任者の設置
- ・社内研修の実施
- ・鉄道や船舶の利用（モーダルシフト）の推進
- ・自家用貨物車から営業用貨物車への転換
- ・３ＰＬ（サードパーティーロジスティックス）の活用の検討
- ・他企業との共同輸配送のマニュアルの策定
- ・積載率を向上させるための商品の標準化・小型化

※判断基準（告示）の中から事業者自身の判断によって実施可能な取り組みを選定

策定した計画の達成ができなかった場合はその理由を提出

2．定期の報告（主務大臣への提出）【年1回】

報告の内容
- ・輸送モード※1ごとの委託輸送に係る貨物重量の合計、輸送量（トンキロ）の合計
- ・輸送モード※1ごとの委託輸送に係るエネルギー使用量（kl）
  ＝出荷貨物ごとの【貨物重量】×【輸送距離】×【トンキロ原単位】の合計等により算定
- ・委託輸送に係るエネルギーの使用に係る原単位＝委託輸送に係るエネルギー使用量（kl）÷ 売上高or輸送コスト等※2
- ・委託輸送に係るエネルギーの使用に係る原単位が前年度比1%※3以上改善できなかった場合その理由　等

※1：2tトラック、4tトラック、10tトラック、鉄道、船舶、航空等を想定

※2：委託輸送に係るエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値：どの値を選択するかについては、報告者が決定するものであるが、前年度に報告をした場合には、原則としてその際に記載したものと同一のものとする。

※3：委託輸送に係るエネルギーの使用の合理化の実態を踏まえて検討。判断基準（告示）に明記。

法的措置

○取り組みが著しく不十分かつ原単位が改善していない場合　→　必要な措置をとるべき旨勧告。
○その勧告に従わなかった場合　→　企業名等を公表。
○正当な理由がなくてその勧告に係る措置を講じなかった場合　→　その勧告に従うように命令。
○その命令に違反した場合　→　罰金（１００万円以下）を科す。

当面、対応が必要なこと：荷主関係

○ 自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が3,000万トンキロ以上の事業者（全業種対象）を特定荷主として指定し、毎年度、定期報告書及び計画書の提出を求めます。

○ 特定荷主に該当する場合には、トンキロの報告（輸送量届出書）を平成19年4月末までに地方経済産業局へ提出する必要があり、これに基づき、指定がなされます（平成19年４月以降）。

○ まずは、平成18年４月１日から、自社の輸送量（トンキロ：平成18年度実績）を把握してください。

エネルギー使用量の算定方法について

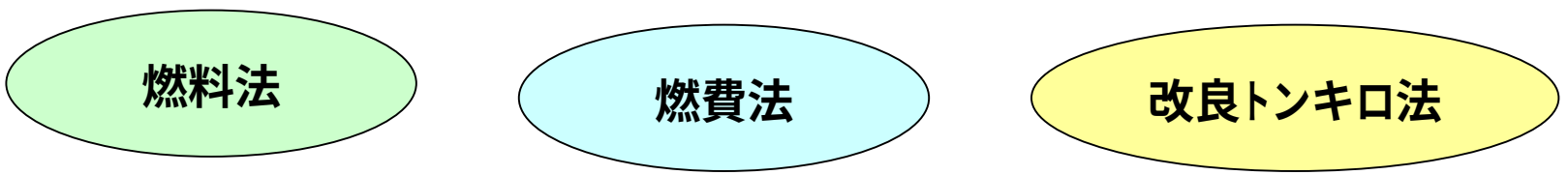
「ロジスティクス分野におけるＣＯ２排出量算定方法　共同ガイドラインVer1.0」

共同ガイドラインは、平成16年度に経済産業省、国土交通省および関係機関等が会合を開催し、従来各々でバラバラに行われていたロジスティクス分野におけるCO2排出量の算定方法に関する既存の検討結果を統合し、さらに新たな検討内容を追加し、平成17年3月にとりまとめたものです。

またガイドライン (Ver1.0)の簡易版(イメージ)を作成し、グリーン物流パートナーシップ会議等を活用して周知を図っています。

改正省エネ法におけるエネルギー使用量の算定方法

改正省エネ法では上記の「共同ガイドライン」に記載されている6つの算定方法のうち、**燃料法、燃費法、改良トンキロ法**の3つをを採用することとされています。



※各手法の詳細については以下のリンクからご確認下さい。

○グリーン物流パートナーシップ会議ＨＰ
http://www.greenpartnership.jp/co2/index.html

○資源エネルギー庁ＨＰ
http://www.enecho.meti.go.jp/policy/kyodo.htm

改正省エネ法の成立経緯と施行までのスケジュール

＜これまでの経緯＞

平成17年	3月15日	改正省エネ法閣議決定
	7月15日	衆議院にて可決
	8月　3日	参議院にて可決･成立
	8月10日	公布

＜今後のスケジュール（予定）＞

○法律

平成18年	4月1日	施行

○基本方針、政令

平成18年	1月下旬～	各省協議
	2月下旬	閣議決定

○省令、判断基準等告示

平成18年	2月中旬	内容セット（トップランナー、情報提供関係を除く）
	2月末	公布

参考情報、お問い合わせ先

平成17年度改正省エネ法の最新情報については、
資源エネルギー庁のホームページをご覧ください。

http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/save02.htm

書籍等（4月中出版予定）

- ○ 『省エネ法法令集』
- ○ 『省エネ法の解説（工場・事業場）』
- ○ 『荷主のための省エネ法対応ガイドブック』
  - ※ 荷主モデル事業（「荷主等による省エネ法対応算定・報告試行事業」）の成果を踏まえた豊富な実例集、Q＆A等を掲載予定

お問い合わせ先

（荷主関係）
資源エネルギー庁省エネルギー対策課（03-3501-9726）
（輸送事業者関係）
国土交通省総合政策局環境・海洋課（03-5253-8264）